

事業コード	H16-農-終-12			区分	国庫補助・ 県単独
事業名	ふるさと林道緊急整備事業			部局名	農林水産部
事業種別	単独事業(林道事業)			課室班名	森林整備課 林道班(tel)1945
路線名等	おくやま 奥山			担当課長名	佐々木 誠
箇所名	鳥海町			担当者名	主幹(兼)班長 小滝 光和
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	5	施策名	豊富な森林資源の循環利用による林業の推進	
	目標コード	2	施策目標名	効率的な森林整備の推進	

1. 事業の概要

事業期間	H5 ~ H14(10年)	総事業費	35.41億円	国庫補助率	-	
事業規模	W=7.0m L=9,209m					
事業の立案に至る背景	<p>奥山線は鳥海町猿倉地区を起点に鳥海国定公園の北東部の現道を拡幅舗装しながら通過し、同町の百宅地区の観光地であり、子吉川の源流「法体の滝」へ至る骨格林道である。</p> <p>計画地周辺は、豊富な森林資源と、鳥海山を基盤とした各種観光資源にも恵まれているため、地元町では、集落と公共施設を結び、鳥海リゾート観光開発の一翼を担う主要道路として位置づけられる骨格林道の整備を強く要望していた。</p> <p>快適な自然環境空間に囲まれた、当該地域では、山村振興と定住環境の改善を図ることのできる、ふるさと林道緊急整備事業による当該林道の実施が期待されていた。</p>					
事業目的	<p>山村地域の振興と定住環境の改善を図る。</p> <p>林業労働条件の改善と森林施業範囲の拡大を図り、適切な森林管理に役立てる。</p> <p>集落と公共施設を連絡し、アクセス時間短縮による、利便性向上、集客人員の増加を図る。</p> <p>公共施設と連絡することにより、市民に森林利用レクリエーションの場を提供する。</p>					
事業費内訳	(単位:千円)					
事業内容		当初計画	最終	最終コスト比較 $C / C = (1.00)$ 最終費用便益比 $B / C = (2.60)$		
	事業費	3,588,000	3,541,000			
	経費内訳	工事費	3,541,956			3,495,558
		用補費				
		その他	46,044			45,442
	財源内訳	国庫補助				
		県債	2,583,000			2,549,520
その他		717,600	708,200			
一般財源	287,400	283,280				
事業内容	林道開設	林道開設				
事業終了後の問題点						
住民満足度等の状況(事業終了後)	<p>満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 16年 月)</p> <p>満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に 観光施設管理者(町)を通じ利用状況調査や意見の聴取)</p> <p>満足度の状況</p> <p>林道管理者(鳥海町)及び林道隣接施設利用者等から、当該路線の開設により、「法体の滝へのアクセスが容易になったため、利用者が増加した。」「鳥海山登山や山菜採取目的の利用者が年間を通して増加した。」「周辺が広葉樹林で囲まれていて道路からの眺めが素晴らしい。」等意見があった。</p>					
上位計画での位置付け	総合整備計画における施策「豊富な森林資源の循環利用による林業の推進」を支援する事業					
関連プロジェクト等	あきた21総合計画 「あきた21・木材産業活性化アクションプログラム」 「子吉川流域森林・林業活性化アクションプラン」					

前回評価結果等	選定または継続 指摘事項	改善	見直し	保留または中止
	-			
事業効果把握の手法及び効果	指標名	県全体における林内路網密度	データ等の出典	林道事業実績報告
	指標の種類	成果指標 (業績指標)	把握の時期	15年 5月
	指標式	林内道路密度 = 林道延長 ÷ 民有林面積		
	目標値 a	7.5 m / ha (平成22年度末)		
	実績値 b	5.8 m / ha (平成14年度末)		
	達成率 b / a	77%		
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由			
	-			
	具体的な把握方法と成果 (見込まれる効果) データの出典含む			
	-			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C	A B C
	当該路線の事業申請者 (町) が受益者や林道および周辺観光施設利用者の意見聴取をしたところ、事業実施により観光施設へのアクセスが向上し、「法体の滝」等の利用者が増加した。山菜等採取のため山林に入る観光者が増え、森林環境保全に対する一般住民の意識が向上した旨、意見が出されている。	
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	
	設定工期内に完了したほか、当該路線開設後、観光施設の利用者が増加 (年間17,000人 25,000人) している。	
効率性	事業の経済性の妥当性 A B C	A B C
	B / C が 1.5 を上回っており、経済性の妥当性が高い。	
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	
	-	
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)	
	事業計画にそって着実に施工が進み、計画事業費以内で完成したことや周辺施設の利用者状況および地域住民の満足度等から成果が上がっているものと判断でき、妥当性が高い。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等 (対応方針)

山村の生活環境改善のため、住民のニーズに応えられる路線の実施を支援する。再生産可能な資源である森林の整備推進および生産コスト低減に寄与できる基盤施設として、土工量の縮減や再生材の利用等、コスト縮減に積極的に取り組み、効率的な事業施行に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。